

NO FENCE

vol. 34 2015年5月

〒102-0093 千代田区平河町1-5-7-203

nf-staff@netlive.ne.jp

<http://nofence.jp/>

INDEX

砂川昌順さんへの感謝の辞（小川晴久）	2
姜哲煥氏・金東植氏 来日講演報告（木村亮）	3
姜哲煥氏・金東植氏の講演感想（村主道美）	8
北朝鮮の人権改善は圧迫と交渉の Two-track 戦略で（金永煥）	10
台湾にあった政治犯収容所（荒井正人）	14
【紹介】 北朝鮮民衆のための人権宣言（1999年11月）	15

砂川昌順さんへの感謝の辞

代表 小川晴久

本会発足以来6年間も（共同）代表を務めていただいた砂川昌順さんが、本業の激務のため、代表を辞任されることになりました。今後は顧問としてシンボリックな役割を果たしていただきますが、6年前に共同代表をお願いした者として一言感謝の言葉を述べさせていただきます。

●

砂川さんとの出会いは、2005年4月1日、救う会神奈川の、たしか厚木集會に講師として招かれたときでした。早いものでもう10年になります。そのときの講師は横田滋・早紀江ご夫妻、砂川さん、私の4人でした。持ち時間は各30分。砂川さんは元外交官として拉致問題に気づかなかったこと、対応が遅れたことを横田ご夫妻に丁寧にお詫びすることから話を始められました。とても丁寧な言葉づかいと、30分の持ち時間をキッチリと守られた話しぶりに私は驚きました。

私はそのときまで砂川さんという存在を全く知りませんでした。会場受付に置いてあった砂川さんの本『極秘指令——金賢姫拘束の真相』（NHK出版、2003年）をその日購入し、2日かけて2人の北朝鮮工作員をつかまえるまでの17時間のドラマを読み終えたのでした。

●

砂川さんは当日の私の話を聞いて人権というものの重要性に気がつかれ、私が人権について語る講演会があったら知らせてほしいと言われたのですが、あいにく私の専門は法律ではなく、東アジアの思想史でしたので、そういう講演会はない旨伝え、後に当時私が続けていた朝鮮文化講座のプログラムをお送りしたのでした。砂川さんは何回か私の講義を聴かれ、私が朝鮮を勉強している研究者であることを確認されたようです。

2007年暮れ、クリントン政権の国務長官ライス女史が核開発の停止を条件に6カ国協議で北朝鮮の体制を保障する意向を見せたとき、北の体制を保障してしまったら強制収容所もそのままになってしまうとの危機意識から、北朝鮮の強制収容所の廃絶だけを目的にしたNGOをつくる必要性に駆られました。私は市民運動家として尊敬していた山梨の小沢木理さんと砂川さんに共同代表になっていただくことをお願いし、NO FENCEが2008年4月13日に発足したのでした。

●

砂川さんの持論は、情報こそ力である、これからはインターネットの時代で、一枚の写真が世界を動かす時代である、廃絶が必要であることを訴える一枚の写真が欲しいということでした。強制収容所体験者の証言集会ではそれを映像化され、同時中継とともに、ホームページでいつでも観ることができるようにしていただきました。

昨年2月17日国連の北朝鮮人権調査委員会（COI）報告書がインターネットで公表され、英文で全世界に発信されました。いま日本政府がその翻訳を進めており、この夏にもインターネットで公表されると聞いています。砂川さんの言われる一枚の写真に当たる証言がその中にあります。昨年8月に出すことのできた拙書『北朝鮮の人権問題にどう向きあうか』（大月書店）の39頁に紹介されている証言です。生後間もなくの赤ちゃんが、飢えで亡くなる前に水を与えられて微笑んだという証言です。

これは強制収容所廃絶の必要性を直接訴える一枚の写真ではありません。しかし砂川さんの持論の一枚の写真に匹敵するものであるに違いないと今、強く思います。このことを指摘して砂川さんへの感謝の言葉といたします。この赤ちゃんのことを訴え、強制収容所廃絶につなげていきたいと思えます。

姜哲煥氏・金東植氏 来日講演報告

事務局長 木村 亮

2015年4月、NO FENCEは姜哲煥（カン・チョルファン）および金東植（キム・ドンシク）の両氏を日本に招き、講演の場を設けた。

姜哲煥氏は1977年（9歳）から約11年間、耀徳15号管理所に収容された体験をもつ脱北者で、現在は韓国の北韓戦略センター（<http://en.nksc.co.kr/>）代表を務めている。金東植氏は1980～90年代に北朝鮮の対南工作員として活動した経歴をもつ。

今回の来日で両氏は、日本人拉致問題に加え、「帰国事業」で日本から北朝鮮に渡った人々の悲劇、さらには、北朝鮮を一時訪問しただけのはずがそのまま抑留されてしまった人々の問題について、具体的事例を語り、解決に向けたとりくみを訴えた。両氏は約1週間の滞在中に、下記の日程で講演をおこなった。

- 4月11日(土) 人権ライブラリーでの講演会 (NO FENCE 主催)
- 13日(月) 学習院大学でのゲスト講義 (村主道美教授主催)
- 14日(火) 上智大学でのセミナー (サンドラ・ファヒ助教主催)
- 15日(水) 日本外国特派員協会での記者会見
- 参議院議員会館での院内集会 (NO FENCE 主催)

以下、両氏の発言要旨を紹介する。

姜哲煥氏

北朝鮮当局が日朝協議に合意し、拉致被害者など北朝鮮国内の日本人に関する調査に乗り出したのは、解決に向けた真剣な態度の現れではなく、国際的圧力をかわすための演出にすぎないと私は考えている。

金正恩は当初、自分の代で拉致問題を進展・解決させる意向をもっていった。しかし実際に取りかかってみると、そんなことをすればあまりに多くの秘密が漏れてしまうと気づき、態度を改めたのである。

この現状を打破するために私たちは、日本人拉致問題だけでなく、北朝鮮の広範な人権侵害を取り上げて、証拠をつきつけ、北朝鮮当局を国際的に圧迫する必要がある。

その意味で、日本との関わりで言えば、「帰国」者の問題が重要である。「帰国」者の多くが北朝鮮で処刑され、または収容所送りになった。しかし国連 COI 報告書でも、その扱いは不十分であると思う。



ある事例について話そう。私が耀徳の強制収容所にいた 1983 年に、元・在日朝鮮人の一家が送り込まれてきた。李世鳳(リ・セボン)という当時 10 歳の少年と、その母と妹だった。

彼らは、先に北朝鮮に渡っていた父に面会するために、北朝鮮を一時訪問しただけのはずだった。ところが、父に会えないまま強制収容所に送られたのである。後でわかったことだが、李世鳳たちが北朝鮮を訪問したのは、父がすでにスパイ容疑で「処置」された後だったという。

こういった、一時訪問という名目で北朝鮮を訪れたまま、本人の意思に反して抑留されたという事例がたくさんある。これも事実上の拉致である。

これらの人々について、日本には出入国管理などの記録が残っているはずである。そうした証拠を集めて、日本政府から北朝鮮当局に対し、しかるべき圧力を加えるべきではないか。



上智大学でのセミナー（4月14日）

拉致問題を「大した問題ではない」と矮小化しようとする北朝鮮当局の意図をくじくためにも、こうした「帰国」者たちの問題を拉致と認定して調査し、事例と証拠を北朝鮮当局につきつけて、国際的に圧迫を加えることが必要であろう。

「帰国」者たちへの人権蹂躪に対して、日本政府は反応を示してこなかった。そのことが北朝鮮当局をつけあがらせ、その後の日本人拉致を準備したのだということも指摘しておきたい。



日本政府が北朝鮮に対して加えている制裁は、効果をあげている。しかし日本が単独で制裁をしても、欧米の民間団体（たとえばアメリカのキリスト教団体）が人道支援をおこなっているため、抜け穴が開いている状態だ。北朝鮮に「人道支援」をしても、その用途を外から監視できないので、人道的な結果に貢献することはありえない。

このような事態を改善するためには、人道支援を国連に一本化することが必要である。そのうえで、具体的な人権改善、たとえば拉致被害者の解放を条件として、そのつど見返りに支援を与えるようにすべきである。

金東植氏

私は1981年から95年にかけて、朝鮮労働党の南派工作員として養成され活動した。私がいたのは対南工作課であり、日本担当の工作課ではなかったが、知っているかぎりのことをお話したい。

拉致問題を理解するうえで、北朝鮮当局の対日工作活動を押さえることが大事である。対日工作には、朝鮮総連を利用した活動が当然ある。それとは別に、北朝鮮で養成した工作員を日本に送り込んで、日本国内の協力者を巻き込んでおこなう工作活動がある。こうした工作活動に役立てるために日本人を拉致したと考えられる。

日本人を拉致した当初の目的は、被拉致者を北朝鮮で工作員として2～3年養成したうえで、日本に戻して活動させることだった。主に、日本政府の北朝鮮・朝鮮半島政策について情報収集させる目的である。日本からの「帰国」者にも日本語を使える人はたくさんいたが、日本で活動する工作員としてふさわしいのは、日本に法的地位などを有している人間である。だから日本人を拉致する必要があったのだ。

1974年から79年頃にかけて、本格的に日本人拉致が開始された。拉致された人のなかには、工作員として使える人と使えない人がいた。前者は工作員として養成し、後者は工作員に日本語を教える教師として活用した。

私が金日成政治軍事大学で工作員として養成されていた頃の同期には、日本工作課が3人おり、うち1人が被拉致者から日本語教育を受けていた。

順安（スナン）空港の近くに招待所（工作員養成施設）があり、そこには田中という日本語教師がいた。おそらく本名ではないだろう。ちなみに私は韓国からの被拉致者に韓国なまりを教わったが、彼ら韓国語教師も本名ではなかった。そのことは、後に私が韓国当局に逮捕されて取り調べを受ける過程で、偶然に知った。

田中氏の妻も日本人だったことを、北朝鮮にいた頃に聞き知った。おそらく拉致された人であろう。

田中氏以外にも複数の日本人が、順安招待所で日本語を教えていた。

次に、日本語教師としてではなく、工作員として活動した日本人の事例について話そう。

1980年代の末頃、中国系マレーシア人の国籍を獲得して韓国で活動した夫婦（役）スパイがいた。夫はチン・ウンバン、妻はチョン・オクチョンを名乗っていた。夫は北朝鮮人であり、妻のほうは日本人、おそらく被拉致者であった。

この夫婦は、ソウルの江南（カンナム）にマレーシア料理店を構え、そこを拠点にスパイ網を構築していた。1992年に中部地域党事件が起こると、危険を感じて香港経由で北朝鮮に戻った。彼らの工作活動は対南工作部門から高く評価され、2人とも共和国英雄の称号を与えられた。

それから2人は金日成高級党学校に入れられたため、「日本人に称号を与えたい、高級党学校にも入れるのか」と対南工作部門で話題になったものである。彼女が日本人であることは、対南工作部門の次官も認めていた。

私は北朝鮮にいた当時、この夫婦の工作活動の内容については知らなかった。それがわかったのは以下のような経緯であった。1998年に、北朝鮮の半潜水艇が撃沈され、乗っていた工作員のパソコンが韓国の捜査機関によって解析された。その結果、韓国名ウォン・ジヌというその工作員が、チン・ウンバンに他ならないことが判明したのである。妻がチョン・オクチョンであることも、韓国当局の捜査で明らかになった。

●

拉致された日本人はこのように、工作員として、あるいは工作員への日本語教師として利用されたため、多くの秘密を知っている。だから北朝鮮当局は、被拉致者を日本に帰そうとしないのである。

私は、北朝鮮当局が日本政府に提出した被拉致者の死亡報告の文面を読んだとき、一目で嘘だとわかった。監視下で生きている日本人被拉致者が、元山（ウォンサン）の遠浅の海で溺れ死ぬなどありえない。また、当時は電気の暖房が使われていたので、練炭中毒で死ぬのもありえないことである。

北朝鮮当局は、多くの秘密を知っている被拉致者を、すすんで帰そうとはしない。したがって、私の結論は姜哲煥氏と同じである。すなわち、拉致問題だけを突いても北朝鮮当局は動かない以上、もっと幅広く人権問題を取り上げて国際的圧力をかける必要があるのである。



さまざまな国籍の留学生ら50名ほどが参加し、鋭い質問が飛び交った

姜哲煥氏・金東植氏の講演感想

会員・学習院大学教授 村主道美

「国際政治」の講義中、学生に紹介する映像資料の中に、1960年代の日本の社会派テレビドラマシリーズ「若者たち」復刻DVD集の最後のほうにある、「さよなら」という一作がある。

当時の日朝関係に発生した亡命事件「平新艇事件」に配慮してテレビ放映が中止されたこの幻の秀作の中で、主人公である親なき兄弟たちの中の一人、大学生佐藤三郎が、周囲の日本人の前で自分の素性をも本名をも隠してきた在日朝鮮人の女性との恋に落ちるが、日本人にも朝鮮人にもなりきれないで生きてきたその女性が、帰還運動の波の中で、祖国の土を踏みたいと思うようになり、その決心を三郎へ告げることにより、この恋は希望を海の彼方に投影する悲恋として消える。自分が何であるかをついに自覚できたこの女性に三郎は「きみはもう大丈夫だ」と祝福し、相思相愛の二人が手を握りすらせずに砂浜で別れてしまう場面で、この作品は終わる。

しかし半島をめぐるドラマは「完結する」のではなく「続く」のであり、その後この帰国した女はどうなったのだろう、本当に「大丈夫」だったろうか、帰った祖国には差別がなかったのだろうか、男は女が半島に戻るのを止めなかったことをいつか後悔しなかったろうか、とつぶやきつつ、続けて別のドキュメンタリー映画「金正日花」を教室で見せれば、帰国したまま日本に戻れず、潰えていく朝鮮人の話が出てくる。

その中に登場する一人、姜哲煥が日本の大学で話をしたいと思っているという話をNO FENCEから聞いて、名誉かつ幸運と思いお願いし、学部学生を中心とした100名程度の聴衆が来た。

二人の話を聞いて私は次のように思った。

(1) 歴代の日本の内閣は日米安保の意義を強調するとき、日米は共通の価値観を持つと宣伝するが、これは両者を体験した者からすれば見え透いた嘘であり、アメリカが一種の宗教的な倫理観を持ち、他者の体制に尊大に介入する十字軍的文化を持つのに対して、日本は元来「他者に迷惑をかけない」よう小心翼翼とした農民大衆が、「平和憲法」によって、自分が静かにしていれば世界から問題がひとつ減る、といった土着信仰を発展させるようになった独善的なまでに内向的な国民である。

この文化を産湯とし生まれ乳として育った現在の20歳にとり、北朝鮮の収容所の話は、日本は平和国家です、と言う逃げ口上が全く答案にならない、どう接したらいいか当惑する問題である。

(2) 収容所で、特に、完全統制区域の収容所で、親子ともども収容された特定カテゴリーの人々が出る予定なく使い捨てにされて全滅する、ということは、長時間をかけた一種の集団殺害—— Genocide であると捉えうるであろう。ある状態を Genocide として認識することは、国際社会でのこの問題についての関係を、批判者と北朝鮮という関係から、Genocide を停止させる国際的義務を負う外部の国家と北朝鮮の関係に転換することになる。

(3) 元工作員・金東植の話は、迫害者が信徒となるような、あるいはカルト信徒がその背教者となるような、人間を180度転換させるものは何なのだろうという、人間的興味を喚起する。在日朝鮮人の若い兄弟を日本から北朝鮮に拉致し、その兄弟の成り代わりとして2人の若者を北朝鮮から日本に潜入させて工作員としようとした目論見が失敗したという話、拉致した日本人を第三国でスパイとして用いたことがあるという話、韓国人の拉致被害者から韓国の地方のなまりを教わった点などが特に新鮮で興味深かった。北朝鮮内に潜入して拉致被害者を探すなど、積極的な北朝鮮政策に彼がふれるのを聞き、プロ意識を感じた。

(4) 在日朝鮮人の中で、北朝鮮による「成り代わり」の被害者となるなど、日本人拉致問題と同様の被害を受け北朝鮮から出られない人々がいることは、強調すべき問題である。日本の近隣国の歴史認識で日本側が加害者とされるのに対して日本側が被害者であるという点で、日本人拉致問題は日本人の、戦後の一種のナショナリズムの場を提供したが、これを北朝鮮の人権問題として再構成し、日本国籍者ではないにせよ日本でともに生きてきた人々の問題であり、日本の問題であるとして救済しようとすることは、戦後の日本人が敗戦の文化から脱皮し、海外で事故や天災があれば決まって日本人の被害者の有無を話題にする日本のマスコミによる日本国民へのマインドコントロールが解かれるかどうかのリトマス紙であろう。

朝鮮民族は遠近法の錯覚に左右されやすく、領土、慰安婦、歴史問題などに関連し日本を嫌悪する人もあれば、問題の優先順位を別様に考える今回の講演者たちのような人もいる。日本人は北朝鮮問題を基本的に朝鮮民族の問題と考え、彼ら内部の議論を見守り尊重するか、あるいはこれを隣国、あるいは同じ人間共通の問題と

考え、韓国人と対等の資格で今回の講演者たちのような人々の意見に耳を傾けるべきか。私は無論後者であると思うし、また北朝鮮の体制の問題を是正することが半島問題の最優先事項であるという点は、自明だと、今回の聴衆には思えたはずである。

今日的課題は、しかしながら、問題の本質を知るのみならず、その解決のための行動の困難について知ることにも及ぶ。新しい世代の日本人はかつての「進歩的文化人」の時代の残滓はあるものの、北朝鮮問題について理性的になれる集団であり、それゆえにこそ、今回の二人の講演者が韓国国家・社会からどのような抵抗を受けかを知ること、日本人にとり大切な観察になる。彼らが現在の従北傾向の韓国人とどのように議論し、説得し、戦うかを見たい。そしてドラマ「さよなら」に登場した在日女性の場合のような、日本という要素が戦後の朝鮮民族の理性に与えてきた一種の歪みについても、さらに知りたい。

北朝鮮の人権改善は圧迫と交渉の Two-track 戦略で

北韓民主化ネットワーク研究委員 金永煥 (キム・ヨンファン)

* 本稿は、3月31日にソウルで開催された ICNK Conference on Implementations of COI Recommendations での報告要旨を日本語に訳したものです。訳=パク・ホミ (常任世話人)

北朝鮮人権問題の本質と接近方向

明らかに北朝鮮はいまだ世界最悪の人権侵害国家だ。「北朝鮮の人権状況は全世界で最下位」という単純な言葉では、北朝鮮の人権状況を正確に表現できないほどだ。しかし、一部の人たちは北朝鮮の人権問題に関して、韓国の人権問題を引き合いに出したり、比較したりすることがある。北朝鮮の人権問題は、韓国の人権問題とは比較にならない問題だ。韓国の人権問題は、社会的関心が不足して生じた問題だったり、より多くの権利を追求するという面で提起される、高い水準の人権問題がほとんどだが、北朝鮮の人権問題は、政権自体が広範囲に組織的・持続的におこなっており、国全体が巨大な牢獄のように統制され、人間性を抹殺し、極度の弾圧をしているという問題なのだ。近代文明社会では想像もできない蛮行がおこなわれているのに、韓国の人権状況を引き合いに出して北朝鮮の人権状況を過小評価することは、人権問題の本質をごまかそうとする誤った態度だ。

北朝鮮は首領絶対独裁という奇異な統治体制を維持し、住民たちの自由と人権を極端に弾圧している。言論・集会・結社などの自由は徹底的に弾圧されており、住所移転・職業選択・宗教の自由もまた制限されている。北朝鮮政権は政治犯収容所、教化所、鍛練隊などをとおして、緻密で体系的な統制体制を維持している。北朝鮮の住民は、最低限の生活を営む権利も保障されておらず、食べて生きる権利、経済活動の自由は、体制維持を理由に統制されている。北朝鮮の人権問題の解決が北朝鮮体制の問題と直結していることがわかる。

北朝鮮の体制変化なくして、北朝鮮の人権問題の根本的な改善は難しい。だからといって、北朝鮮人権問題の解決が、北朝鮮の体制の根本的な転換だけを考えて北朝鮮人権運動を提起しなければならないわけではない。北朝鮮体制の根本的な変化も追求しながら、現政権下での実質的な人権改善も追求する必要がある。北朝鮮の人権実態があまりに切迫しているので、とりあえず北朝鮮人権状況改善への国際的な関心と圧力が重要だ。国際社会の圧力が果たしてどれほど効果があるか、まだわからないが、わらにもすがりたいのが北朝鮮人民の置かれた状況である。2つの問題を別々に考えるのではなく、同時的な接近戦略が望まれる。

北朝鮮人権運動の自省と自浄努力

北朝鮮の人権問題が話題になればなるほど、北朝鮮人権についての情報と証言の信ぴょう性についての問題が増えている。一部脱北者たちの偽証問題がそうだが、北朝鮮人権運動に関わっている人たちは、これを放置したり見過ごしたりしてはならない。以前とは違って、北朝鮮の人権を見守る国内外の関心と監視の目がそれだけ多くなっているという証だからだ。

北朝鮮の人権運動をしている人たちやニュースを報道する人たちが「道徳不感症」にかかっては、北朝鮮人権運動の純粹性と正当性を損なう。正確ではない事実について「違うならやめる」式や「検証しようがない」という弁解ができるかもしれないが、北朝鮮の人権問題に対する道徳的検証水準がどんどん高くなっているため、今後はこのような弁解は通じないだろう。北朝鮮人権問題を扱う人たちが国際的公式スタンダードに追いつかなければならない。脱北者たちの証言誤謬問題に対しては、断固とした責任ある姿勢で臨むべきだ。このような問題に対して真摯に断固とした対応をしなければ、北朝鮮人権運動は難しくなるだろう。必要とあれば国内外のネットワークを積極的に活用し、相互情報交換とセルフチェックシステムを構築することも検討すべきだろう。

北朝鮮人権問題は、誇張しなくても非常に衝撃的であり残忍だ。北朝鮮人権問題をありのままに、事実だけを評価する態度がとても重要だ。

最近の北朝鮮人権状況と環境変化

この15年間、北朝鮮では多くの変化があった。人権状況が世界最悪とはいえ、私たちが見逃していることのひとつが、劣悪な人権状況に全く変化がないわけではないという点だ。北朝鮮の人権状況は世界最悪ではあるけれど、この15年間に言論の自由や脱北者差別、監視の程度など、いくつかの分野で少しずつ改善されてきている。一例として、14年前までは中国から強制送還された脱北者たちは鎖骨下に穴をあけて鎖を通して連行したケースがあったらしいが、この10数年の間にはそんなことはおこなわれていない。過去には脱北者たちの場合、捕まったら銃殺か政治犯収容所行きだったのが、最近では強制送還された脱北者の処罰も強度もゆるくなり、数カ月で釈放されるのがほとんどだ。そしてこの5～6年の間、北朝鮮で飢死した人はごく少数だ。北朝鮮で農協改革が広がっており、中国に原材料と労働力の輸出が増加して極端な窮乏からは免れているからだ。政治犯収容所も数が減り統廃合の動きが見られる。以前なら北朝鮮政府に対する不満を人前で口にすることはできなかったが、指導者についての不満でなければ、いろんな不満を自然な会話の中で口にできるようになっている。北朝鮮政府の意図ではないかもしれないが、弾圧の強度は不可避免的にゆるくなっており、北朝鮮住民たちの自由が拡大されているのは確かだ。

このような変化が起きた理由は、強力な統制システムの崩壊ともいえるが、より重要な理由は、北朝鮮が徹底的に遮断しようとしても外部世界からの開放を避けることができない状況があるからだ。一例として、北朝鮮は外貨獲得のため労働者を海外にたくさん送り出しているが、労働者たちはいろんな方面で外部世界と接触し出会っている。北朝鮮住民たちの意識的变化、外部世界を少しずつでも見れば、知らず知らず北朝鮮人権状況にも変化が生じないわけがない。そしてまた、外部世界から途切れることなく北朝鮮人権問題を指摘したことも一助になっている。北朝鮮は生き残りのために改革・開放政策を取らざるをえないのであり、そのために外部世界の評価に敏感にならざるをえない。北朝鮮が世界最悪の人権弾圧国となれば、どこの誰が投資をしようとするだろうか。そういうことに対して北朝鮮当局は今、影響を受けているし、今後ますます影響を受けざるをえない。一例としてラオスで強制送還された脱北青少年たちの処刑問題が大きく取りざたされたとき、北朝鮮はすぐに青少年たちの生活映像を公開したし、政治犯収容所出身の申東赫（シン・ドンヒョク）の証言に対抗して彼の父親を出してきて反証会見を実施したり、拘束していた2名のアメリカ人を釈放したりなど、世界的な関心に敏感になっている証拠である。今後、北朝鮮は生き残りをかけて改革・開放をより拡大させる可能性

が高い。北朝鮮がより開放されればされるほど、外部世界の評価を気にするだろう。国際社会は北朝鮮の人権に対して、より多くの人々がより頻繁に北朝鮮の人権問題を議論し、強力に糾弾しなくてはならない。

圧迫と交渉の Two-track 戦略

最近、国連の COI 報告が出て北朝鮮人権問題についての国際社会の関心が高まっていることは、とても心強い現象だ。この間、北朝鮮は国際社会の持続的な問題提起に、強い反発と無対応で一貫してきた。国際社会との対話自体を拒否してきた。しかし、国連の北朝鮮人権調査委員会の活動報告と勧告案が国連総会に提出され、国連安保理に国際刑事裁判所（ICC）提訴の動きが見えてくると、北朝鮮当局は一気に緊張し始めた。自分たちの最高指導者が反人道犯罪者として烙印を押される不名誉は座視できないのだろう。急ぎよ、北朝鮮は国連の対北朝鮮人権決議案から ICC 提訴という文字を削除するなら特別報告官の現地訪問を受け入れる用意があると発表した。北朝鮮は 113 件の普遍的定期的審査（UPR）勧告案を受容するか、独自の人権報告書と人権決議案を作成・提出し、北朝鮮人権説明会の開催と北朝鮮人権特別報告官と面談を進行するなど、国際的な孤立から脱皮しようと必死にあがいている。最近では国際社会が自分たちと「人権対話」を拒否していると主張し、対話に応じると攻勢に出ている。北朝鮮が国際社会を相手に全方位的な「人権防御」に出ているのだ。私たちはこのような情勢と環境を北朝鮮人権改善のために上手に活用しなくてはならない。

私たちの対応は圧迫と交渉の Two-track 戦略で行くべきだ。必要ならば北朝鮮との人権対話に積極的に応じよう。対話のための対話に陥り北朝鮮の手法に乗ってはならないが、対話を通して北朝鮮の変化と譲歩を得られる機会を排除する必要もない。北朝鮮との人権対話が北朝鮮政権に免罪符を与えるわけではない。北朝鮮との人権対話が北朝鮮の主張と弁解を合理化する契機となるリスクもある反面、国際社会の断固一貫した立場を確認させ一定の譲歩を引き出す場になるかもしれない。もし、人権対話の結果が北朝鮮人権特別報告官や国際人権団体たちの現地訪問につながれば、それはとても意味のある進展だと言える。だからといって、国際社会の一貫した対北人権圧迫をゆるめる必要はない。むしろ、圧迫を強めることで北朝鮮を対話の場に連れ出すこともできる。COI が勧告したとおり ICC 提訴の公論化は、法的処罰の可能性を別にしても、北朝鮮の人権弾圧を監視し統制するのに予防効果がとても大きい。北朝鮮人権改善のための努力には、圧迫と交渉を適切に織り交ぜ、最適バランスを模索する視点が必要だ。

台湾にあった政治犯収容所

世話人 荒井正人

台湾では、政治犯収容所は今ではありませんが、前にもお伝えした緑島の他に、台北にも政治犯収容所があることが、台湾独立建国連盟日本支部の集会でわかりました。

この政治犯収容所は、日本時代に建てられた「西本願寺」にありましたが、現在は馬英九政権下で跡形もなく、なくなりました。

政治犯の囚人たちは首、両手、両足に、囚人全員相互に鎖をかけられ、8畳2間くらいの所に70～80人くらい、押し込められました。トイレのときだけは鎖を外してくれましたが、紙を1枚しかくれないので、囚人部屋は体臭と糞尿の臭いで生き地獄でした。

拷問部屋があり、そこから酷い叫び声が聞こえていました。拷問部屋の隣の部屋には、死刑が決まった人を、空手か何かの練習台にして殺していました。そこからも酷い悲鳴が聞こえていました。

午前と午後には西本願寺の裏庭で、ピストルないしは機関銃で死刑をおこないました。

緑島の政治犯収容所とはだいぶ違うようです。

囚人の死刑は収容所の中だけでおこなうのではなく、たとえば基隆港では、埠頭で、一列に手を鎖でつないだ囚人たちが、先頭の人から次々に被弾して、次々に海に落ちていきました。この様子は絵になり、台北市二二八記念館に展示してあります。

なお、ここでいう「政治犯」とは、反国民党政治運動はまったくせずに、ただ、日本時代に高い教育を受けただけの者も含まれますし、そのほうも多かった。

1967年の「金日成のクーデター」から20年も前から始まった、大陸から来た国民党による囚人の扱い方、処刑の仕方。今の北朝鮮と同じです。

やはり大中華にして小中華でしょうか。

この4月、十数年ぶりに再会した池明観先生に、北朝鮮の人権をめぐる国際社会の取り組みについてお話ししたところ、池先生は国連の取り組みを高く評価されつつ、いちだんと強い運動にする必要を説かれ、地球規模の知識人声明を出すのも一案であると示唆された。

下記で紹介するのは、15年前に出された「北朝鮮民衆のための人権宣言」と賛同者一覧である（賛同者の肩書は当時のもの）。読み返してみても、7項目の人権宣言の内容も立派だが、50名余りの賛同者の顔ぶれが多彩であることに一驚した。

この宣言は、文案を三浦小太郎氏と佐伯浩明氏が作成し、中平健吉氏（当時、北朝鮮難民救援基金会長）の名前で呼びかけたこと、三浦氏は回想する。これだけ多彩な人が賛同してくれたのには中平氏の力が大きかったとも。最近逝去された中平氏の功績の一つとして、この宣言は歴史に記録されているのではないかと思った。

いま必要とされているのは、このような広がりをもった、はるかに多くの人の結集である。この声明を忘れないために、ここに再録する。（小川晴久）

北朝鮮民衆のための人権宣言

1999年11月

今日、北朝鮮の民衆と、同国に拘留されている人々が遭遇している、餓死と人権蹂躪の惨状は座視しえない段階にきている。これを放置することは、良心と人道に反する行為である。われわれは、ここに世界人権宣言にのっとり、北朝鮮の民衆が置かれた窮状を打破すべく、日韓両国及び世界の人々に向けて以下の宣言を発する。

1. われわれは、北朝鮮民衆の大量餓死は自然災害によるものではなく、朝鮮労働党の一党独裁、全体主義体制の弊害によると判断する。この悲劇を終わらせるためには、独裁政治を排し、人権尊重の精神に基づく政治の民主化、経済の改革、法の公正な適用を図らねばならない。
2. われわれは、強制収容所・刑務所における政治犯、良心囚、一般服役者が置かれている苦境を決して見過ごしにはしない。苛酷な拷問と飢え、死に至るまでの強制労働といったあらゆる悲惨な人権状況に一刻も早く終止符を打ち、自由と人権・人道の光を当て、収容所の一日も早い閉鎖を求める。
3. われわれは、シベリヤや中朝国境を越えて中国に逃れた十万人とも推定される脱北者たちが、見知らぬ土地を彷徨して経験している恐怖と束縛に目を向け、日・韓・米・中・露の5カ国と国連及び国際機関が、脱北者の置かれた状況を理解し、一日も早く難民と認定し保護するよう要望する。

4. われわれは、日韓両国と他の国々から北朝鮮に拉致された人々や在日北朝鮮帰国者、また朝鮮半島の南北離散家族の抑圧と飢餓との闘いと望郷の念に耳を傾ける。こうした人々は拘束を解かれ、世界人権宣言にある出国の自由、すなわち墳墓の地に帰り、自由に往来する権利を認めるよう、北朝鮮政府ならびに関係諸国政府に要望する。
5. われわれは、強制収容所と食料統制で縛る抑圧体制から、すべての北朝鮮の民衆が一日も早く解放され、尊厳と権利において平等で、集会、結社、言論、信仰の自由と権利が保障され、叡知と創造性を積極的に発揮できる社会が来たらんことを強く願う。
6. われわれは、以上の北朝鮮人権問題の解決のために国際協力を呼びかけた、去る3月10日付けフィガロ紙に掲載されたフランス知識人の宣言文、及び3月20日付け朝鮮日報に掲載された韓国知識人の宣言文の趣旨に賛同し、これを支持する。
7. われわれは、この北朝鮮現体制の人権蹂躪に終止符をうつために、日韓両国の政治家・言論人・宗教者が自らの良心に従って先頭に立つことを願う。また、関係各国及び諸国際機関が、北朝鮮政府に対して自由と人間の尊厳の確立を図るよう働きかける事を求める。われわれは、以上の目的の実現のためにあらゆる努力を重ねる事をここに誓う。

宣言賛同者名簿（平成11年11月30日現在）

荒木和博（現代コリア研究所） 萩原遼（ジャーナリスト） 有田芳生（ジャーナリスト） 兵本達吉（拉致問題研究家） 石高健次（朝日放送報道プロデューサー） ピーター・バラカン（ブロードキャスター）
 稲盛和夫（京セラ名誉会長） 朴春仙（証言者） 池田菊敏（翻訳家） 張益山（ジャーナリスト）
 衛藤藩吉（東洋英和女学院院長） 前田日明（格闘家） 遠藤誠（弁護士） 松本健一（評論家） 小川和久（軍事アナリスト） 宮塚利雄（山梨学院大学助教授） 小川晴久（東京大学教授） 横田滋（拉致被害者家族連絡会） 太田耕一（評論家） 李洋秀（音楽家） 柿澤弘治（元外相） 李英和（関西大学助教授） 加藤博（ジャーナリスト） 渡辺一民（共立女子大学教授） 加藤哲郎（一橋大学教授） 円より子（参議院議員） 金総領（ジャーナリスト） 山田文明（大阪経済大学助教授） 金美齡（評論家）
 木村晋介（弁護士） 工藤幸雄（ポーランド学者） 奥平康弘（東京大学名誉教授） 黒川紀章（建築家）
 金正日（民主無窮花代表） 小林節（慶応大学教授） 佐伯浩明（ジャーナリスト） 櫻井よしこ（ジャーナリスト） 佐藤勝巳（現代コリア研究所所長） 椎名素夫（参議院議員） 下村満子（ジャーナリスト）
 白井浩司（慶応大学名誉教授） 白柳誠一（カトリック枢機卿） 関川夏央（作家） 副島廣之（宗教者）
 高世仁（ジャーナリスト） 高沢皓司（ジャーナリスト） 高橋三千綱（作家） 張明秀（共和国帰国者問題対策協議会） 鄭益友（ジャーナリスト） チョヘン（証言者） 土屋たかゆき（都議会議員）
 鄭大均（都立大教授） 遠山一行（音楽評論家） 中平健吉（弁護士） 中西輝政（京都大学教授） 西岡力（東京都基督教大学助教授） 野田正彰（京都造形大学教授） 野村旗守（ジャーナリスト）

〔以降、韓国側の賛同者が続くが、ここでは省略〕